

制限付き一般競争入札参加者募集要領

1 対象工事等

- (1) 対 象 工 事 名
- (2) 入 札 方 式 等
- (3) 予 定 価 格
- (4) 総 額 判 断 基 準 価 格
- (5) 失 格 基 準 価 格
- (6) 工 事 施 工 場 所
- (7) 工 期
- (8) 工 事 概 要
- (9) 支 払 条 件
- (10) そ の 他

【別記】 1 のとおり

2 落札者決定方式

本工事は、入札参加に際し技術資料等の提出を求め、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札（簡易型Ⅰ型）の適用工事である。

3 入札参加資格

入札に参加できる者は、開札日現在において次に掲げる要件をすべて満たす者（以下「入札参加申請者」という。）とする。

- (1) 本工事に対応する工種について、仙台市契約規則（昭和39年仙台市規則第47号。以下「規則」という。）第4条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者については、同法に定める手続開始の決定後に、会社更生法に基づく更生手続及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の再格付の取扱いについて（平成21年3月31日財政局長決裁。以下、「再格付の取扱いについて」という。）に基づき、仙台市競争入札参加資格登録要綱（平成22年3月30日市長決裁。以下「資格登録要綱」という。）第10条の規定による格付を改めて受けていること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、同法に定める手続開始の決定後に、再格付の取扱いについてに基づく、資格登録要綱第10条の規定による格付を改めて受けていること。
- (4) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決裁）第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- (5) その他【別記】2に定める資格に該当する者であること。

4 入札の方法及び入札参加申請手続き等

(1) 入札の方法

本工事の入札は郵便による入札（規則第9条第2項に規定する書留郵便による入札をいう。以下同じ。）とし、入札参加手続きは次のとおりとする。

(2) 提出書類

- ① 一般競争入札参加申請書（工事請負契約に係る競争入札実施要綱取扱要領（平成16年3月3日財政局長決裁。以下「要領」という。）様式第2-2号）
- ② 入札書
- ③ 入札書に記載されている入札金額に対応した積算内訳書
- ④ 積算内訳書に対応した工事費構成費目内訳書

- ⑤ 入札金額に対応した評価値申告書（総合評価に関する説明書による様式－共 1－I）
- ⑥ 見積用設計図書受領確認書の写し

（3）提出方法

入札参加申請者は、（2）の提出書類を次により作成し、配達証明付き書留郵便で、若林区長あてに郵送しなければならない。

- ① 入札書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「入札書在中」と記載する。
- ② 入札金額に対応した積算内訳書、工事費構成費目内訳書及び評価値申告書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「積算内訳書、工事費構成費目内訳書及び評価値申告書在中」と記載する。
- ③ 上記①・②の2通の封筒を一般競争入札参加申請書、見積用設計図書受領確認書の写しとともに郵送用の封筒に入れ、郵送用の封筒の宛名を「若林区長（若林区総務課工事契約担当係）」とし、入札件名、入札者名、入札者住所、申請書等到達期限を記載するとともに「一般競争入札参加申請書・入札書・積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し在中」と記載する。（①・②・③の封筒宛名は、別添郵便入札用封筒宛名を利用しても可）

（4）提出先及び提出期限

【別記】3に定めるとおり。

（5）入札参加に必要な書類の交付期間及び方法

【別記】3に定めるとおり。

（6）書類の作成に係る費用は入札参加者の負担とし、提出された書類は返却しない。

5 設計図書等の閲覧及び設計図書等に対する質問・回答

（1）設計図書等の閲覧期間及び場所

【別記】4に定めるとおり。

（2）設計図書等の複写

入札参加申請者は複写した設計図書等に基づき積算することとし、【別記】4に示す複写場所において自己の負担により複写すること。

（3）設計図書等に対する質問及び回答

① 設計図書等に対する質問

設計図書等に対して質問がある場合、【別記】4に定める期限までに質疑応答書（要領様式第13号）を【別記】4に定める方法により【別記】4に示す場所に提出すること。

② 質問に対する回答

質問に対する回答は、【別記】4に示す期間に閲覧に供す。

6 入札の執行

入札の執行は、次のとおりとする。

- （1）入札は、1回に限りこれを行う。
- （2）開札の日時及び場所は【別記】5に定めるとおり。
- （3）入札参加者またはその代理人は、開札時に立ち会うことができる。
- （4）入札書等の確認のため、開札時に立ち会った者の中から開札立会人を選任する。
- （5）入札参加者またはその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

7 落札者の決定

落札者については、落札候補者の入札参加資格の有無及び評価値申告書の技術資料等を審査し、決定

するものとする。

- (1) 落札候補者は、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)「総合評価の方法」によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者とする。

- ① 入札金額が予定価格の制限の範囲内にあること
- ② 入札に係る性能等が、入札公告及び総合評価に関する説明書において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること
- ③ 工事請負契約に係る失格基準取扱要綱(平成19年3月30日市長決裁。)に基づく総額判断基準価格を下回る価格での入札については、工事費構成費目のすべてが失格基準価格を下回っていないこと

(2) 総合評価の方法

- ① 技術資料等の内容について、入札公告及び総合評価に関する説明書に記載された内容を全て満たす場合に限り標準点として100点を付与する。また、下記ア及びイの評価項目について、入札参加者の評価値申告書に基づく評価点を加算点として付与する。

なお、評価項目及び加算点の詳細は総合評価に関する説明書を参照のこと。

ア 企業の技術力

イ 企業の社会性・地域性

技術資料等に関して、必要に応じて入札者からヒアリングを行う場合がある。

- ② 評価値は、上記①により得られた標準点と加算点の合計を、当該入札者の入札金額で除して得られた数値とする。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点 (標準点 + 加算点)}}{\text{入札金額}}$$

- (3) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を定めるものとする。その場合、当該同評価値の者全員が現に立会を行っている場合で、代理人全員がくじを引くことに関する委任状を持参している場合は、その場で当該立会を行っている者がくじを引くこととする。

- (4) 落札候補者は、下記の書類を持参または配達証明付き書留郵便により提出しなければならない。

- ① 類似工事の施工実績調書(要領様式第3号)

(記載内容が確認できる書類)

ア 施工実績調書に記載された工事の契約書の写しまたはCORINS登録情報等の写し

イ 施工実績を確認できる書類(CORINS登録情報、図面、仕様書、施工証明書等)の写し

- ② 配置予定の技術者に関する調書(要領様式第4号)

(記載内容が確認できる書類)

ア 技術者が有する資格者証の写し

イ 技術者が監理技術者となる場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

ウ 技術者の【別記】2に定める雇用関係が確認できる書類(健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書、当該技術者の工事経歴書等のいずれか)の写し

※ 配置予定技術者に若手技術者を配置し、現場代理人に熟練の技術者(専任指導者)を配置する場合は、当該代理人についても同様に作成し提出すること。

- ③ 評価値申告書の技術資料等(総合評価に関する説明書による様式一共2~6)

- ④ その他必要と認めるもの

- (5) 資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等(以下「資格審査書類等」という。)の提出先及び提出期限は【別記】6に定めるとおり。

- (6) 落札候補者が資格審査書類等を提出期限内に提出しないとき、または資格審査書類等の審査のための指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。
- (7) 資格審査書類等の審査の結果、当該落札候補者に入札参加資格がないときは無効とし、次順位の評価の者を落札候補者として、同様の審査を行い落札者を決定する。
- (8) 入札参加資格を有しないとされた者に対しては、その理由を付して競争参加資格審査結果通知書（要領様式第10号）により配達証明付き書留郵便にて通知する。
- (9) 入札参加資格を有しないとされた者は、【別記】7に定める期限までに、【別記】7に定める方法により、【別記】7に示す場所に書面（任意様式）を提出し、資格を有しないとされた理由の説明を求めることができる。
- (10) 上記（9）による請求がなされたときは、理由説明請求に対する回答書（要領様式第11号）により速やかに回答する。
- (11) 到達した資格審査書類等は、本市において修正等を求めた場合以外は、差し替えることができない。

8 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。また、落札決定後契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結を行わない。

- (1) 「3 入札参加資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書またはその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

9 技術者の配置

本工事を受注した場合の技術者の配置については、「配置予定の技術者に関する調書」に記載されている者を配置しなければならない。

10 契約規則等

仙台市契約規則及び仙台市工事請負契約約款は、若林区総務課（若林区役所4階）において閲覧することができる。

11 入札金額

入札金額は、契約希望金額から消費税（相当）額を除いた金額とすること。

12 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格者以外の者のした入札
- (2) 一の入札について同一の者がした二以上の入札
- (3) 入札者の記名押印のない入札
- (4) 金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (5) 所定の日時まで到達しなかった入札
- (6) 入札金額を訂正している入札
- (7) 配達証明付き書留郵便以外の方法による入札
- (8) 「4（2）入札参加手続き」に規定されている書類が添付されていない入札
- (9) 本区の指定する場所において設計図書等を複写していない者のした入札

- (10) 明らかに不正によると認められる入札
- (11) その他入札に関する条件に違反してなされた入札

13 契約金額及び消費税・地方消費税額の取扱い

平成31年10月1日に想定される消費税及び地方消費税の合計税率10%（以下、「新消費税率」という。）への引き上げに伴い、本契約に係る消費税及び地方消費税額の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。
- (2) 後日、新たな経過措置、法改正等により税率の引き上げが実施されなかった場合は、変更契約により金額の変更を行う。

14 入札保証金

規則第7条第1項第3号の規定により免除する。

15 契約保証金

規則第19条の規定による。

16 記載内容についての問い合わせ先

(1) 入札に関する事項

仙台市若林区保春院前丁3-1
仙台市若林区総務課工事契約担当係
電話 022-282-1111（内線6114）

(2) 総合評価に関する事項

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
仙台市都市整備局技術管理室
電話 022-214-8280